

(4) 温泉ブロック（松山市、東温市）

～産地づくり～

今後中晩柑のトップブランド産地として維持・発展を図るため、県オリジナル品種と既存の主力品種の産地拡大を推進し、「果樹産地の体質強化」と「儲かるかんきつ経営」の実現を目指します。また、県オリジナル品種の導入が進む野菜・花き、新たな産地化が期待されるアジア野菜など、生産者の所得確保・向上につながる戦略品目の推進により、地域の特色を活かした産地振興に取り組みます。

西日本豪雨災害からの復興・復旧を目指し、早期成園化や基盤整備と連動した営農計画の支援により、被災前よりパワーアップした魅力あふれる産地づくりに取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○新たな中晩柑類のトップブランド産地づくり

1 愛媛県試第48号（紅プリンセス）

【取組】

- ① 安定生産技術の確立を図るため、生理障害（日焼け・す上がり等）の軽減対策技術を実証（4か所）
- ② 「魅力ある中晩柑産地づくり会議」を開催し、生産振興方針や現地実証の内容等を協議し、実証結果を評価・検討（6/30、3/16）[図1]

【成果】

- ①
 - ・主枝誘引による直立樹形の改善と、す上がりへの影響を調査し、誘引による発生の軽減傾向を確認
 - ・今年度は、全般的にす上がりが少ないため、検証を継続（誘引区の発生率：3.4%、対照区：6.9%）[図2]
- ② 栽培面積は38haに拡大（R6：36ha）

2 甘平

【取組】

- ① 裂果軽減のためのかん水及び水分保持方法、隔年結果軽減のための半樹別結実等に関する実証ほを設置（2か所）[図3]
- ② 裂果軽減対策として、新たに各種資材（バイオスティラウト等）を用いた技術を実証（1か所）

【成果】

- ① 土壌水分計のデータに基づくかん水により、裂果率の低下を確認（試験区：15.2%、対照区：17.6%）
- ②
 - ・今年度は夏秋期に適度な降雨があり、裂果が少ない傾向
 - ・各種資材について調査を継続

3 品種共通（高品質安定生産技術の確立）

【取組】

- ① 大玉安定生産を目指した樹体管理を推進するため、土づくりの啓発や気象モニタリングシステムを導入[図4]
- ② 苗木へのくらげチップやバイオ炭、廃菌床など未利用資源の活用による効果を実証[図5]

【成果】

- ① 園地の気温、降雨量、湿度、風速など7項目を5分毎に測定し、スマホのアプリを通じてリアルタイムで気象状況把握が可能になり、防除のタイミング等、園地管理を最適化
- ② くらげチップやバイオ炭施用により、土壌ECやpHが向上



【図1】産地づくり会議



【図2】す上がりの状況



【図3】マルチによる水分保持



【図4】気象モニタリングシステム



【図5】土壌改良資材
（くらげチップ）

4 樹園地基盤整備

【取組】

- ① 中予地区柑橘農業復興・再編ワーキングチーム会議の開催（9月、10月）
- ② 春及び秋播き緑肥作物の実証ほを設置し、土壌浸食対策として、草生栽培による土づくりを推進[図6]
- ③ 緑肥作物による腐植含量の増加及び苗木の早期育成支援
- ④ ドローンによる播種の実演会を開催（9/11）し、基盤整備園でのスマート農業を推進[図7]

【成果】

- ① 各再編整備地区の事業進捗確認及び関係者間での情報共有
- ② 春播き実証ほを4草種11戸（325a）、秋播き実証ほを5草種13戸（365a）で実施し、土壌浸食防止と有望な草種を選定
- ③ 緑肥作物等の実証ほにおいて、昨年に比べ腐植含量が増加（0.8%→1.3%）
- ④ ドローン播種により手播きに比べ、作業時間が激減（約25分の1）



【図6】 緑肥作物実証ほ



【図7】 ドローン播種の実演

○「はだか麦」と「水稻」の高品質生産の推進

1 はだか麦

【取組】

- ・ 高品質安定生産を目指し、生育予測情報の提供や個別巡回等による、適期作業の励行を推進[図8]

【成果】

- ・ 作付面積：216ha
[R6：249ha、R5：260ha、R4：258ha、R3：346ha]
- ・ 収穫量：660 t
[R6：656t、R5：789t、R4：643t、R3：1,273t]



【図8】 定点調査のはだか麦

2 水稻

【取組】

- ① 県オリジナル品種「ひめの凜」の高品質安定生産のため、生育予測情報や適期作業を励行し、栽培面積拡大を推進 [図9]
- ② 高温対策として、基肥一発肥料における追肥の効果について実証試験を実施

【成果】

- ①
 - ・ 栽培面積：43ha
[R6：30ha、R5：30ha、R4：22ha、R3：19ha]
 - ・ 栽培戸数：46戸
[R6：38戸、R5：43戸、R4：36戸、R3：23戸]
- ②
 - ・ 追肥を行うと、無施肥に比べて収量が8%増加
 - ・ プレミアムクオリティ基準をクリア



【図9】 ひめの凜栽培講習会



【図10】 天敵マニュアルを活用した指導

○地域特産野菜・花きの生産推進と農家所得の向上

1 なす（果菜類）

【取組】

- ①
 - ・ なすを中心に、他の果菜類にも天敵利用技術を普及
 - ・ 土着天敵（タバコカスミカメ等）を利用した露地なす実証を行い、土着天敵の有効性を検討
 - ・ 天敵マニュアルを活用した、個別巡回指導の実施 [図10]
- ② 夏季高温対策実証を行い、被覆資材やBS資材の有効性を検討[図11]

【成果】

- ①
 - ・ 天敵導入者：38人（内訳 なす：29人、きゅうり：5人、トマト：4人）
[R6：30人、R5：24人]
 - ・ 施設ミニトマトでも土着天敵の有効性を確認
- ②
 - ・ 被覆資材により、日中の最高温度が5℃低下
 - ・ BS資材により、収量が10%増加



【図11】 被覆資材の検討

○地域特産野菜・花きの生産推進と農家所得の向上

2 さといも

【取組】

- ① 「愛媛農試V2号（伊予美人）」の産地化に向け、栽培技術指導の実施や冬季防寒対策の普及
- ② 防除や収穫等の労働力軽減のため、防除作業機（ハイクリアランス仕様トラクター）の実演会を実施し、導入を推進 [図12]

【成果】

- ① ・生産者の栽培技術が浸透し、栽培面積は16.2ha
[R6: 16.6ha、R5: 11.3ha、R4: 7.3ha、R3: 3.5ha]
・規模拡大農家（50a以上）が8人に増加 [R6: 3人、R5: 2人]
- ② 実演会に参加した農業者2人が防除作業機の導入を検討

3 いちご（果菜類）

【取組】

- ① 若手生産者グループに対し、データ活用等勉強会を実施（4回: 7/23、11/10、12/4、2/20）[図13]
- ② スマート農業技術（環境モニタリング）を導入し、生育データ及び環境データを収集・分析

【成果】

- ① 勉強会（延べ13人）への参加により、環境データを活用できる生産者を育成
- ② ・低コスト環境計測機器を製作[図14]
・環境モニタリング機器を設置（4台: いちご3台、トマト1台）し、環境データ（温度・湿度）を活用した適切な生育管理を実践

4 パクチー

【取組】

- ① ・令和6年度作成の周年栽培マニュアルをもとに、個別巡回による栽培指導や複数回作付の推進
・栽培講習会を開催し、技術の徹底や調製作業の省力化機械を紹介（3/4）[図15]
- ② （有）えひめサポーターズと連携し、都内企業へのPR活動を実施

【成果】

- ① 栽培者数は減少（21人→12人）したものの、年間複数回の作付指導等を通じて、生産量は増加（1.6t→3.2t）
- ② 都内企業の社員食堂での愛媛フェアにて、中予産パクチーを使用したメニューを提供し、好評（7/28、8/25、3/4）

5 花き・花木

【取組】

- ① 「さくらひめ」の需要期出荷に向けた夏季自家育苗技術の実証及び適時出荷体制の確立のため、市場等との検討会やPR活動を実施
- ② ・花木生産者への排水性改善技術の普及
・ユーカリの収量向上のため、樹形づくりの比較試験を実施[図16]

【成果】

- ① ・実証ほにおいて、冷蔵処理による8月下旬播種と2月採花を実現
・PR活動として、フジグラン松山で伊予農業高校と連携したアレンジメント展示を実施（1/17）[図17]
- ② ・主枝4本仕立ての収量が最も多く（慣行の1.5倍）、有効性を確認
・「ユーカリ・グニー」栽培面積: 17.4ha
[R6: 16.4ha、R5: 15.5ha、R4: 13.8ha]



[図12] 防除作業機実演



[図13] 環境制御技術勉強会



[図14] 製作した低コスト環境計測機器



[図15] 紹介した野菜洗機



[図16] ユーカリの実証試験



[図17] さくらひめのPR活動

～地域づくり～

農業・農村を支える多様な担い手を確保・育成するため、新規就農者が早期に安定した経営を営めるよう、関係機関が連携して研修制度や受入体制の充実・強化に取り組みます。また、女性の農業経営への参画を促進し、起業活動等を支援するとともに、ネットワークの構築により連携を深め、優れた女性経営者を育成します。さらに、農福連携による新たな労働力確保に向けた取組や集落ぐるみで取り組む鳥獣被害対策、地域活性化など、地域を取り巻く課題に対応した支援を展開します。

○地域の農業・農村を支える多様な担い手の確保・育成

【取組】

- ① 就農希望者に対する就農相談を実施（常時）
- ② 新規就農者等に対して、青年等就農計画・資金計画の策定支援と就農後のフォローアップを強化〔図18〕
- ③ 管内の研修機関の負担軽減と、各研修生が幅広く知識や技術を習得できるよう、研修機関の垣根を越えた効率的な研修体制を構築〔図19〕
- ④ 若手女性農業者の資質向上と活躍促進のため、組織活動を通じて、農業経営者としての実践的技術や知識の向上、交流の場を創出

【成果】

- ① 就農相談件数：32件〔R6：41件〕
- ②
 - ・新規就農者数※：14人〔R6：11人、R5：21人、R4：15人〕※40歳未満
 - ・青年等就農計画の認定：18人〔R6：14人〕
 - ・新規就農者育成総合対策
経営開始資金・経営発展支援事業：15人〔R6：11人〕
就農準備資金：11人〔R6：5人〕
- ③ 認定新規就農者から認定農業者へ移行：8人〔R6：12人〕
- ④ かんきつ栽培講習会や先進事例研修等により、女性農業者の技術や知識が向上するとともに、組織が活性化〔図20〕



〔図18〕重点指導対象への栽培指導



〔図19〕管内の研修生を対象にした農業機械研修会

○農業の働き方改革の推進

1 有償ボランティア制度の導入支援

【取組】

- ① 中予地域のかんきつ栽培の労働力確保のため、有償ボランティア「中予農業応援ボランティア」を構築
- ② 農家向け説明会を開催（11/12、13）〔図21〕

【成果】

- ① かんきつ栽培が盛んな松山市の島しょ部や北部地域をモデル地域として、ボランティアを受け入れることで12月より運用開始
- ② 4戸の農家が利用し、柑橘の収穫作業等に延べ20人のボランティアが参加

2 農福連携の推進

【取組】

- ① 労働力が不足している農業者と、農業生産活動に関心のある就労継続支援施設のマッチングを推進
- ② JAを窓口とした、農作業受委託システムの運用を推進

【成果】

- ① マッチング数：1事例（内容：タマネギの収穫）〔図22〕
- ② 受託システムに登録した施設数：20施設
〔R6：17施設、R5：15施設、R4：13施設、R3：4施設〕

3 家族経営協定の推進

【取組】

- ・農業経営に携わる家族が、意欲とやりがいをもって経営に参画できるよう、家族経営協定の締結を推進

【成果】

- ・新規協定締結数：2件〔R6：4件〕
- ・新規就農者を中心に、協定締結の機運が向上



〔図20〕農業女子へ摘果講習会



〔図21〕農家へ中予農業応援ボランティアの説明



〔図22〕たまねぎの収穫作業

○住民の連携促進による地域活性化

1 鳥獣害対策

【取組】

- ① 実証地区を設置し、被害防止対策を重点的に指導することで、技術実証と効果を確認
- ② 関係機関との連携や鳥獣管理専門員への活動支援等を通じ、鳥獣被害への総合的な対策を管内全域へ普及

【成果】

- ① モデル集落の下難波基盤整備園地で、ウサギ対策を強化[図23]
- ②
 - ・サル被害に困っている拝志地区代表者らとの先進地視察を企画
 - ・合意形成や集落見回りを実施し、次年度の補助事業を活用した地獄檻設置を支援[図24]
 - ・鳥獣管理専門員を新たに1人確保

2 6次産業化、地産地消の推進

【取組】

- ① 愛媛6次産業化サポートセンターと連携し、農産物を活用した新たな商品開発や販路拡大を支援
- ② 都市と農村の交流人口拡大を図るため、地域資源を活用した取り組みを推進
- ③ 農家女性組織による地域農産物を活用した食育を推進

【成果】

- ① 「6次産業化チャレンジ総合支援事業」採択件数：2件
- ② 農林漁家民宿数：3件
- ③ 食文化普及講座を3回（11/26、2/14、2/21）開催し、郷土食文化への理解と農産物活用方法等を継承 [図25]



【図23】モデル集落でウサギ対策の強化



【図24】集落代表者らによるサル対策の先進地視察



【図25】食文化普及講座の開催

～農地再編整備によるブランド産地力拡大と担い手への集積・集約の加速化～

○樹園地の再編整備の推進

【取組】

- ① 農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した樹園地の再編整備を実施：6地区
 - 松山市 下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区、中島地区、泊地区
- ② 畑地かんがい施設の更新整備を実施：1地区（松山市 石手川北部地区）

【成果】

- ① 樹園地の再編整備工事完了：4.3ha [図26]
（下難波：0.8ha、浅海原：0.8ha、由良：1.3ha、堀江：2.2ha）
- ② 畑地かんがい施設 揚水機設置完了：1箇所



【図26】樹園地再編整備の施工状況（下難波地区）



【図27】基幹水利施設の通水確認状況（佐古地区）



【図28】農業用ため池の老朽化対策施工状況（下林岡池）

○水田の再編整備と基幹水利施設やため池の改修整備の推進

【取組】

- ① 農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した水田のほ場整備：1地区（東温市 南吉井地区）
- ② 基幹水利施設の整備：1地区（東温市 佐古地区）
- ③ 農業用ため池の老朽化対策、耐震対策：15地区
（松山市大城地区 他14地区）

【成果】

- ① 水田のほ場整備完了：3.0ha
- ② 基幹水利施設：整備事業完了[図27]
- ③ 農業用ため池の老朽化対策完了：2か所（下林岡、泉池）[図28]
耐震対策完了：1か所（追入下池）